

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 シード平和株式会社
 コード番号 1739 URL <http://www.seed-kyoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理技術本部長 (氏名) 谷口 茂雄 (TEL) 075-595-1311
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年月6月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	2,565	—	58	—	44	—	89	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	70.60	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注)平成26年3月期第2四半期の経営成績につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	3,598	631	631	631	17.6	498.31
26年3月期	2,480	542	542	542	21.9	427.72

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 631百万円 26年3月期 542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第4四半期(累計)	6,956	—	161	—	131	—	165	—	130.51
通期	8,024	—	175	—	135	—	169	—	133.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の修正については、平成26年11月12日に公表いたしました「子会社の吸収合併による特別利益(抱合せ株式消滅差益)の発生及び業績予想の修正並びに通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期2Q	1,360,000株	26年3月期	1,360,000株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	92,000株	26年3月期	92,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期2Q	1,268,000株	26年3月期2Q	1,246,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成26年7月1日付で連結子会社でありました平和建設株式会社を吸収合併したため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安に起因する原材料等の調達コスト増、新興国経済の減速や近隣諸国との関係悪化、さらに消費税増税に伴う景気へのマイナス影響等の懸念材料を払拭することができず、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行等による公共設備投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も回復基調を続けております。その一方では、熾烈な受注競争に加え、技術者・労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて増加しているものの、依然として厳しい受注競争を強いられている中で、原価管理及び施工管理の徹底、固定費圧縮等の諸経費削減に取り組んでまいりました。また、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を押し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図ることが最良との判断から平成26年7月1日付で連結子会社であった平和建設株式会社を吸収合併いたしました。

その結果、売上高2,565,156千円となりました。利益面については、原価管理及び施工管理の徹底と全社をあげて取り組んでいる諸経費削減努力の結果、営業利益58,587千円、経常利益44,393千円、四半期純利益89,515千円となり、黒字を確保いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、期首手持工事の完成工事高に加え、営繕工事の受注が堅調に推移したことにより、売上高1,404,038千円となりました。また、原価管理及び施工管理の徹底による原価削減などで利益率が改善したことなどにより、セグメント利益45,206千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、不動産売買の仲介に加え、共同事業によるファミリーマンション（京都市右京区）を40戸販売いたしました。その結果、売上高658,399千円、セグメント利益33,049千円となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高276,815千円、セグメント利益42,846千円となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、戸建分譲販売件数が4件となりました。その結果、売上高225,902千円、セグメント利益30,339千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて90.1%増加し、2,472,566千円となりました。これは、現金及び預金が348,655千円、受取手形・完成工事未収入金等が354,679千円、未成工事支出金が193,117千円、販売用不動産が195,698千円及び仕掛販売用不動産が109,384千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて4.5%減少し、1,126,403千円となりました。これは、連結子会社の吸収合併に伴い関係会社株式が50,000千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて45.1%増加し、3,598,970千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて75.1%増加し、2,454,656千円となりました。これは、短期借入金が797,500千円及び未成工事受入金が207,786千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.5%減少し、512,455千円となりました。これは、預り保証金が47,159千円増加しましたが、長期借入金73,996千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて53.1%増加し、2,967,111千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて16.5%増加し、631,858千円となりました。これは、利益剰余金が89,515千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、829,364千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は343,865千円となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純利益を95,824千円計上しましたが、売上債権の増加額193,900千円、たな卸資産の増加額407,513千円などによる支出により資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,950千円となりました。

その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出4,480千円などにより資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は648,095千円となりました。

その主な内訳は、長期借入れの返済による支出及び社債の償還による支出がそれぞれ121,996千円、25,000千円ありましたが、短期借入金の増加額797,500千円などにより資金増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月12日公表の「子会社の吸収合併による特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生及び業績予想の修正並びに通期業績予想に関するお知らせ」に記載しましたとおり、第2四半期までの実績に加え、最近の業績動向を踏まえ、平成27年6月期第4四半期累計期間の業績予想を修正しております。

また、当期は決算期の変更（3月31日から6月30日）に伴い、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月の変則決算となります。平成27年6月期通期につきましては精査中でしたが、見通しがたちましたので、数値を開示しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,480	906,136
受取手形・完成工事未収入金等	132,782	487,462
未成工事支出金	77,912	271,030
販売用不動産	-	195,698
仕掛販売用不動産	469,246	578,631
その他	64,969	37,164
貸倒引当金	△1,387	△3,557
流動資産合計	1,301,005	2,472,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	529,300	518,213
その他(純額)	1,652	1,476
土地	333,355	333,355
リース資産(純額)	137,336	134,161
有形固定資産合計	1,001,645	987,206
無形固定資産		
	9,570	14,164
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	-
長期前払費用	6,759	2,694
差入保証金	81,319	92,517
その他	38,596	37,853
貸倒引当金	△8,032	△8,032
投資その他の資産合計	168,643	125,032
固定資産合計	1,179,859	1,126,403
資産合計	2,480,864	3,598,970
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	394,955	432,892
短期借入金	689,000	1,486,500
1年内返済予定の長期借入金	79,992	31,992
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
リース債務	4,854	4,932
未払金	26,732	32,500
未払法人税等	2,148	7,799
未成工事受入金	97,493	305,279
賞与引当金	-	18,931
完成工事補償引当金	5,459	10,755
工事損失引当金	7,878	23,857
その他	43,581	74,215
流動負債合計	1,402,095	2,454,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	122,024	48,028
リース債務	140,929	138,444
退職給付引当金	26,591	39,169
預り保証金	48,185	95,344
長期未払金	150,924	144,302
資産除去債務	8,237	8,313
その他	39,534	38,852
固定負債合計	536,426	512,455
負債合計	1,938,522	2,967,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,878	285,878
資本剰余金	251,378	251,378
利益剰余金	40,045	129,561
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	542,342	631,858
純資産合計	542,342	631,858
負債純資産合計	2,480,864	3,598,970

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,565,156
売上原価	2,340,144
売上総利益	225,011
販売費及び一般管理費	166,423
営業利益	58,587
営業外収益	
受取利息	144
受取手数料	780
解約金収入	825
保険返戻金	741
その他	726
営業外収益合計	3,217
営業外費用	
支払利息	15,170
支払保証料	2,241
営業外費用合計	17,412
経常利益	44,393
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	51,431
特別利益合計	51,431
税引前四半期純利益	95,824
法人税、住民税及び事業税	6,338
法人税等調整額	△29
法人税等合計	6,309
四半期純利益	89,515

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	95,824
減価償却費	17,300
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△51,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,399
退職給付引当金の増減額(△は減少)	860
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,441
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11,608
受取利息及び受取配当金	△144
支払利息	15,170
売上債権の増減額(△は増加)	△193,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407,513
差入保証金の増減額(△は増加)	353
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,595
未収消費税等の増減額(△は増加)	33,231
未成工事受入金の増減額(△は減少)	167,115
預り保証金の増減額(△は減少)	426
その他	27,400
小計	△329,129
利息及び配当金の受取額	139
利息の支払額	△14,117
法人税等の支払額	△759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,683
定期預金の払戻による収入	6,232
有形固定資産の取得による支出	△1,018
無形固定資産の取得による支出	△4,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	797,500
長期借入金の返済による支出	△121,996
社債の償還による支出	△25,000
リース債務の返済による支出	△2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,279
現金及び現金同等物の期首残高	479,639
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	829,364

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,404,038	658,399	276,815	225,902	2,565,156	2,565,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,404,038	658,399	276,815	225,902	2,565,156	2,565,156
セグメント利益	45,206	33,049	42,846	30,339	151,442	151,442

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,442
全社費用(注)	△92,854
四半期損益計算書の営業利益	58,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。